

第101回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

アジア開発キャピタル株式会社

法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況であります。

当社は、この状況を改善すべく、2020年12月に旧経営陣から新経営陣に人員の刷新を実行し、抜本的かつ早急な経営内容の改善・見直しに取り組んでいるところであります。具体的には、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と実行

当社グループは、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。世界経済状況の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資についてはより慎重な選定を実施していくものとし、国内での事業にはより積極的に注力していくことで、当社グループの経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努め、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

金融事業として①貸金事業を実施し、既存の大手金融機関の与信の対象になりにくい個人や中小事業会社に対する資金調達手段を提供することで、当社の当該顧客層に対する審査、与信管理、回収等のノウハウを発揮し、適切なリスク管理の下で収益性の高い金融事業の拡大を目指します。

また、当社グループのコア事業の②投資事業においては、有価証券投資等に加え、その他収益性の高い事業にも積極的に取り組み、投資事業全体の規模拡大を目指します。

加えて、新たな事業である③証券事業においては、自己資本の健全化を通じて信用取引の売り上げ拡大を図るとともに、企業向け新規融資・ファンド出資等にも注力し、競争力と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

これら①～③の3つを主要事業とし、高収益体質の新たな投資金融事業会社へと脱皮することを目指してまいります。

(2) 財政状態の改善

当社グループは、2020年10月6日、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited、及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施いたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円（全て行使された場合）であります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 子会社および関連会社の収益力の強化

アジアビジネスファイナンス株式会社（旧社名：株式会社アライド・ビジネス・ファイナンス）は、売掛債権担保融資に限定せず、株式担保融資、不動産担保融資まで取扱商品の範囲を拡大し、貸金事業を行ってまいります。

アジアインベストメントファンド株式会社（旧社名：クリアスエナジーインベストメント株式会社）は、有価証券投資等の投資事業全般に加え、その他収益性の高い分野の高取引にも積極的に取り組んでまいります。

ワンアジア証券株式会社は、自己資本の健全化を通じた信用取引の売り上げ拡大を図るとともに、企業向け新規融資・ファンド出資等にも注力し、競争力と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

(4) 経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社グループの意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 9社
- ・主要な連結子会社の名称

Prominence Investments Pte. Ltd.、アジアインベストメントファンド(株) (旧クリアスエナジーインベストメント(株))、アジアビジネスファイナンス(株) (旧(株)アライド・ビジネス・ファイナンス)、(株)トレードセブン、Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd.、Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.、臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司、ワンアジア証券(株)

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

- ・持分法適用会社の数 1社
- ・主要な会社の名称

Mabuhay Holdings Corporation

② 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

ワンアジア証券(株)については、当連結会計年度において子会社化したため、連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の決算日等に関する事項

Prominence Investments Pte. Ltd.、臻萃本物(福建)餐飲管理有限公司、Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd.、Cleath Energy Malaysia Sdn. Bhd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券の評価基準および評価方法

a トレーディング商品に属する有価証券等

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

b トレーディング商品に属さない有価証券等

- ・売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

・その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・総平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

ロ、棚卸資産

商品……売却原価は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ、有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内の連結子会社において、建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法を、海外子会社においては、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を選択しております。

なお、耐用年数および残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

ロ、無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについて、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

③ 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

イ、貸倒引当金

当連結会計年度末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、訂正関連損失引当金

過年度における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査費用、それに伴う訂正報告書等の作成依頼費用の支払のため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ハ、金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間に応じて均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

営業貸付金等に係る回収可能性の評価

イ. 科目名及び当連結会計年度計上額

勘定科目	当年度計上額
貸倒引当金（流動）	665,364千円

ロ. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当グループの営業貸付金等に係る回収可能性の評価において、将来的に回収が困難であると予想される金額を見積もって貸倒引当金を計上しておりますが、見積額と実際の回収不能額との間に重要な乖離が生じる場合などには、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性がございます。

6. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期当を含む仮定について、重要な変更はありません。

7. 誤謬の訂正に関する注記

当社子会社において、蓄電池関連取引に関しての不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明したため、これらを含め過年度決算を訂正しており、誤謬の訂正を行っております。これにより、当連結会計年度の期首の利益剰余金が98,293千円減少しております。

8. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

有価証券	69,206千円
関係会社株式	369,250千円

②担保に係る債務

短期借入金	一千円
-------	-----

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

35,999千円

(3) 偶発債務

開示規制違反に係る課徴金・上場契約違約金の発生

当社グループは、過去の蓄電池取引での売上処理等に不適切な会計処理について、特別調査委員会による調査、外部監査人による訂正監査を受け、2021年6月30日付で過年度における有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

この結果、今後、当社は金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があり、東京証券取引所から上場契約違約金の請求を受ける可能性がございます。

しかし、現時点では、これらの影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではありません。

9. 担保等として差入れている有価証券等の時価額

当連結会計年度(2021年3月31日)

信用取引借入金の本担保証券	536,230千円
信用取引差入保証金代用有価証券	646,358千円

10. 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額

当連結会計年度(2021年3月31日)

信用取引貸付金の本担保証券	536,230千円
信用取引受入保証金代用有価証券	1,346,911千円

11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	472,435,456	983,666,667	—	1,456,102,123
合 計	472,435,456	983,666,667	—	1,456,102,123
自己株式				
普通株式	15,909	—	—	15,909
合 計	15,909	—	—	15,909

(2) 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第14回新株予約権	普通株式	—	422,000,000	317,000,000	105,000,000	—

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

12. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に新株発行および銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達することとしております。

また、当連結会計年度に子会社となったワンアジア証券株式会社では、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集・売出しの取扱い業務を中核とする第一種金融商品取引業を主たる業務としており、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金が増加します。これらの業務を行うために必要な資金等については、母店証券会社からの借入金で賄っております。また、一時的な余裕資金は安全性の高い短期的な預金等による運用に限定して行っております。なお、自己勘定による有価証券の売買、デリバティブ取引等は行わない方針であります。

②金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である長期貸付金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に営業投資目的有価証券、業務上の関係を有する企業の株式等であり、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されることとなります。

諸経費支払である未払金は、ほとんどが数ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資および出資に係る資金調達を目的としたものであり、契約内容によっては、金利の変動リスクに晒されることとなります。

また、当連結会計年度に子会社となったワンアジア証券株式会社で保有する金融資産は、主として個人に対する信用取引貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の決算日現在における信用取引貸付金546,900千円は、全額当社顧客への貸付金であります。債務履行がなされない場合でも、それに対する担保の受入を行っております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利、株価変動等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）などを利用したヘッジ処理は行っておりませんが、適宜金利交渉や借り換えなどの方法を模索して金利低減に努めることとしております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直すこととしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社（各部署）に適時に資金繰計画を作成・更新させ、コミットメントラインの設定等を含め、グループ内資金の融通など手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理することとしております。

ニ. ワンアジア証券株式会社でのリスク管理体制

当連結会計年度に子会社となったワンアジア証券株式会社では、信用取引等に関し、金融商品取引法及び日本証券業協会規則、社内規則等に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業部のほか管理部により行われ、また月2回行われるリスク管理委員会で、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況、毎日の値洗い等については、管理部の他、監査室もチェックしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	474,217	474,217	—
(2) 顧客分別金信託	289,000	289,000	—
(3) 受取手形及び売掛金	786,529	786,529	—
(4) 有価証券	1,203,018	1,203,018	—
(5) 信用取引資産	546,900	546,900	—
(6) 投資有価証券	1,078,466	1,078,466	—
(7) 関係会社株式	369,250	387,259	18,009
(8) 破産更生債権等	43,260		
貸倒引当金(*1)	△43,260		
	—	—	—
資産計	4,747,383	4,765,392	18,009
(1) 支払手形及び買掛金	10,272	10,272	—
(2) 未払金	1,146,663	1,146,663	—
(3) 未払法人税等	17,791	17,791	—
(4) 顧客からの預り金	270,337	270,337	—
(5) 信用取引負債	546,480	546,480	—
(6) 受入保証金	13,432	13,432	—
負債計	2,004,978	2,004,978	—

(*1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券、(6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (5) 信用取引資産

最長6カ月以内に決済されるため、時価は帳簿価額としております。

- (8) 破産更生債権等

主に貸付等であり、信用リスク等を勘案して割引等の合理的な調整を、または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 顧客からの預り金、(5) 信用取引負債、(6) 受入保証金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,165
営業貸付金	915,118
差入保証金	432,765
長期未払金	5,264

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6) 投資有価証券」に含めておりません。

営業貸付金については、貸倒引当金650,000千円を控除しております。

差入保証金および長期未払金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2円72銭
(2) 1株当たり当期純損失 △1円30銭

14. 重要な後発事象に関する注記

関連会社株式の譲渡

当社は、2021年3月31日に関連会社株式として保有する株式の全部を売却する契約を締結し、2021年6月18日に売却代金438,542千円を入金しております。当該株式の売却による2022年3月期の業績への影響は、算定中であります。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度まで継続して重要な経常損失、当期純損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況であります。

当社は、この状況を改善すべく、2020年12月に旧経営陣から新経営陣に人員の刷新を実行し、抜本的かつ早急な経営内容の改善・見直しに取り組んでいるところであります。具体的には、以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。世界経済状況の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資についてはより慎重な選定を実施していくものとし、国内での事業にはより積極的に注力していくことで、当社の経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努め、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態の改善

当社は、2020年10月6日、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited、及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施いたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円（全て行使された場合）であります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 経費削減

当社は、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

商標権について、10年による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当事業年度末の債権残高に対する貸倒れに備えるため、一般債権について、過年度の貸倒実績率を基礎とした、将来の貸倒見積率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額）を計上しております。

④ 訂正関連損失引当金

過年度における不適切な会計処理に関する特別調査委員会の調査費用、それに伴う訂正報告書等の作成依頼費用の支払のため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

関係会社投融资の評価

イ. 科目名及び当事業年度計上額

勘定科目	当年度計上額
関係会社株式	3,048,526千円
関係会社短期貸付金	2,015,440千円
関係会社長期貸付金	110,000千円
貸倒引当金	△766,381千円
投資損失引当金	△373,471千円

ロ. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式については、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、事業計画に基づく回復可能性があるものを除き、減損処理を実施しております。また、個別に投資損失引当金を計上しております。

関係会社に対する融資額については、財政状態の悪化がみられる場合は、回収可能性の見積りにおいて、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを見積り、回収不能部分について貸倒引当金を計上しております。

市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、株式の実質価額の回復可能性や融資の回収可能性の評価に影響をあたえることによって評価損や引当が発生し、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式の金額や関係会社への融資に対する貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

6. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期当を含む仮定について、重要な変更はありません。

7. 誤謬の訂正に関する注記

当社子会社において、蓄電池関連取引に関しての不適切な会計処理が過年度から行われていたことが判明したため、これを含め過年度決算を訂正しており、誤謬の訂正を行っております。これにより、当事業年度の期首の利益剰余金が488,493千円減少しております。

8. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保に供している資産

有価証券	69,206千円
関係会社株式	760,731千円

②担保に係る債務

短期借入金	－千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権(科目表示されたものを除く)	101,166千円
(3) 関係会社に対する長期金銭債権(科目表示されたものを除く)	－千円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務(科目表示されたものを除く)	20,662千円
(5) 関係会社に対する長期金銭債務(科目表示されたものを除く)	6,972千円
(6) 有形固定資産の減価償却累計額	77千円

(7) 偶発債務

開示規制違反に係る課徴金・上場契約違約金の発生

当社は、過去の蓄電池取引での売上処理等に不適切な会計処理について、特別調査委員会による調査、外部監査人による訂正監査を受け、2021年6月30日付で過年度における有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

この結果、今後、当社は金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります、東京証券取引所から上場契約違約金の請求を受ける可能性があります。

しかし、現時点では、これらの影響を合理的に見積ることは困難であり、当社の財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではありません。

9. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高

利息収入 159,635千円

経営指導料収入 102,000千円

営業取引以外の取引高

出向料 3,600千円

貸倒引当金戻入額（営業外収益） 1,370千円

雑収入 440千円

支払利息 579千円

貸倒引当金繰入額（特別損失） 516,633千円

10. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	15,909	—	—	15,909
合計	15,909	—	—	15,909

11. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（千円）

繰延税金資産

退職給付引当金 4,416

貸倒引当金 255,217

投資有価証券評価損 6,430

関係会社株式評価損 681,368

繰越欠損金 1,234,530

その他 225,879

繰延税金資産小計 2,407,841

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 Δ 1,234,530

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 Δ 1,173,311

評価性引当額 Δ 2,407,841

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債合計 —

繰延税金資産の純額 —

12. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

13. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員および主要株主等

該当事項はありません。

(2) 関連会社等

該当事項はありません。

(3) 親会社の役員および個人株主等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
主要株主	須田忠雄	—	会社役員	(被所有) 直接 17.4%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
新株・新株予約権 の引受	新株予約権の行使	472,500		—
		—		—

(4) 子会社の役員および個人株主等

該当事項はありません。

(5) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	Prominence Investments Pte. Ltd.	22,000千 シンガポールドル	投資事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の返済	87,164	関係会社短期借入金	511,834

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	アジアインベストメント ファンド ㈱	830,000千円	投資事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の貸付	1,130,000	未収入金	71,825
	資金の回収	600,000	未収収益	4,283
	経営指導料収入	102,000	関係会社短期貸付金	530,000

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	アジアビジネスファイ ナンス ㈱	99,000千円	貸金事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の貸付	1,680,000	未収入金	11,046
	資金の回収	310,000	未収収益	2,399
	利息収入	58,843	関係会社短期貸付金	1,370,000
			(注) 3	

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	㈱トレードセブン	100,000千円	質屋事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の貸付	210,000	未収入金	550
	資金の回収	1,106,250	関係会社短期貸付金	50,000
	出向料	3,600	(注) 3	

種類	会社等の名称	資本金又は 出資	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	Cleath Biomass Energy S d n . B h d .	13,348千 リンギット	バイオマス燃料供給事 業	(所有) 直接 99.5%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先	資金の貸付	9,271	関係会社短期貸付金	95,440
	資金の回収	304,271	(注) 3	
	利息収入	51,001		

種類	会社等の名称	資本金又は 出資	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
子会社	臻萃本物(福建)餐 飲管理有限公司	33,718千 人民元	日本食レストラン事業	(所有) 直接 100.0%
関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
投資先			関係会社短期貸付金	20,000
			関係会社長期貸付金	60,000
			(注) 3	

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
出向料 業務内容等を勘案の上決定しております。
資金の貸付 グループの運営と各社の状況を考慮して、利率返済条件等を決定しており
ます。
資金の借入 グループの運営と各社の状況を考慮して、利率返済条件等を決定しており
ます。
3. 当社は子会社への貸付金等に対して、総額766,381千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において、516,769千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

14. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2円52銭
(2) 1株当たり当期純損失 △1円75銭

15. 重要な後発事象に関する注記

1. 関連会社株式の譲渡

当社は、2021年3月31日に関連会社株式として保有する株式の全部を売却する契約を締結し、2021年6月18日に売却代金438,542千円を入金しております。当該株式の売却による2022年3月期の業績への影響は、算定中であります。

2. ワンアジア証券株式会社への増資等引受

当社は、2021年4月にワンアジア証券株式会社への資本増強のため、同社が実施した増資4億円と長期社債2億円の引受の払込を行っております。